

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIインド&ベトナム株ファンド」は、2025年6月4日に第36期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第36期末（2025年6月4日）

基準価額	18,856円
純資産総額	16,867百万円
第36期	
騰落率	△7.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIインド&ベトナム株ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第36期(決算日：2025年6月4日)

作成対象期間（2024年12月5日～2025年6月4日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年12月5日～2025年6月4日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首 (2024年12月4日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米トランプ政権による「相互関税」の適用停止や関税率引き下げなどへの期待
- ・ベトナムでは景気回復と海外からの投資拡大、インドでは安定した経済成長と企業業績の改善
- ・インドでは、与党主導の連立政権による経済政策の継続への期待、ベトナムでは株式市場の規制緩和への期待
- ・欧米、特に米国の金融緩和などを背景とした海外資金の流入
- ・インド準備銀行が2月から利下げを開始し成長支援のため金融緩和姿勢を強めたこと

下落要因

- ・米トランプ政権による「相互関税」への懸念
- ・欧米、特に米国の利下げペース鈍化、利下げ期待の一時的な後退を背景とした海外資金の流出
- ・外国資金の流出圧力、日銀の金融緩和引締め方針維持から通期で通貨ルピー、ドンが対円で下落したこと
- ・1月ごろまで見られた中銀 (インド準備銀行) のインフレ、通貨安抑制的な政策対応
- ・中銀 (ベトナム国家銀行) の通貨安に対抗した資金吸収など金融引き締め策

※当期、米長期金利の高止まり海外投資家の資金流出の増加などから為替レートの変動は大きく、インド株、ベトナム株は円換算では12月中旬～下旬に当期の高値水準を付けました。

1万口当たりの費用明細

(2024年12月5日～2025年6月4日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	208	1.097	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(127)	(0.669)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.203	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(39)	(0.203)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.056	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(11)	(0.056)	
(d) そ の 他 費 用	80	0.423	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.074)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他 1)	(64)	(0.338)	インド株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等
(そ の 他 2)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	338	1.779	
期中の平均基準価額は18,981円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

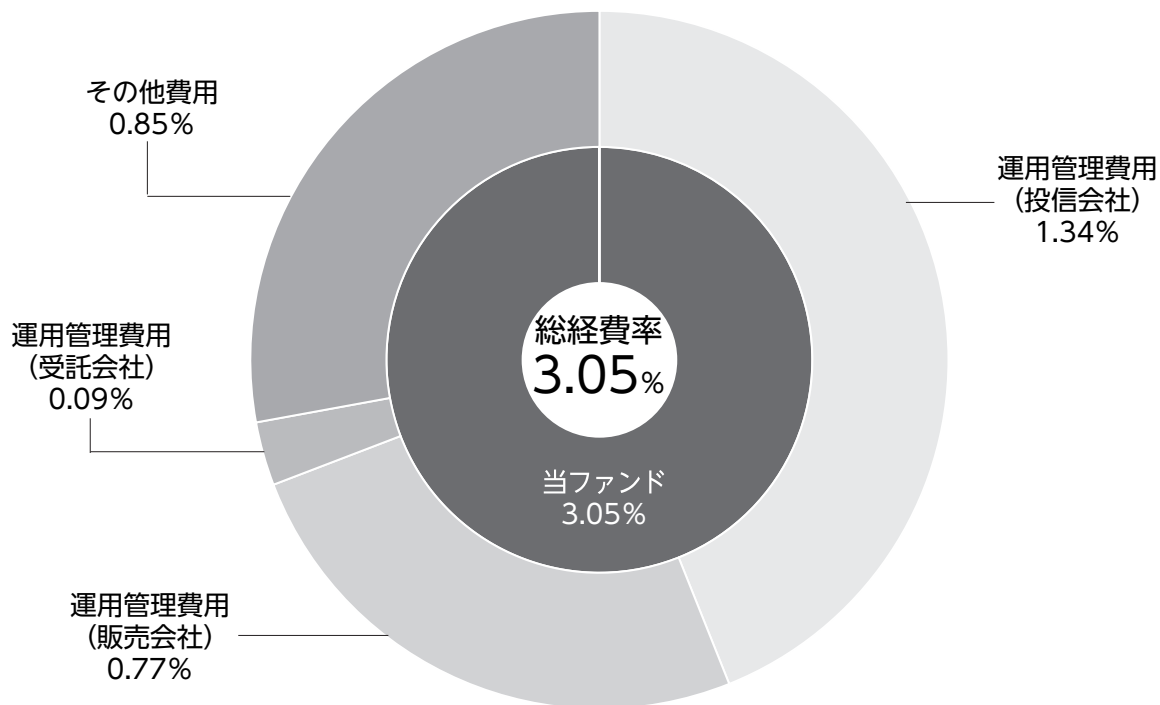
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.05%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月4日～2025年6月4日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年6月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年6月4日 決算日	2021年6月4日 決算日	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日	2024年6月4日 決算日	2025年6月4日 決算日
基準価額 (円)	8,346	12,950	14,683	15,911	20,973	18,856
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	55.2	13.4	8.4	31.8	△10.1
SENSEX指数騰落率 (%)	—	60.5	19.4	12.8	35.1	△5.6
VN指数騰落率 (%)	—	57.7	11.3	△10.4	20.9	△5.5
純資産総額 (百万円)	6,946	9,787	11,005	13,018	18,716	16,867

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として、インドではSENSEX指数[※]、ベトナムではVN指数[※]を記載しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

※各指数は委託会社で円換算しています。

●代表的な株価指数に関して

- ・SENSEX指数は、インドのムンバイ証券取引所に上場する銘柄のうち、流動性・取引規模・業種等を代表する30銘柄で構成された時価総額加重平均指数のことで、インド株式市場の代表的な株価指数です。
- ・VN指数は、ベトナムの最大都市ホーチミンにあるホーチミン証券取引所に上場の全銘柄から構成される時価総額加重平均指数のことで、ベトナム株式市場の代表的な株価指数です。

投資環境

(2024年12月5日～2025年6月4日)

○インド株式市場

当期のインド株式市場は、通期ではほぼ横ばいでした。2024年9月末ごろから外国人投資家による売越傾向が続いておりましたが、12月は買越に転じました。インド景気の減速を受けた株式市場からの海外投資家の資金流出が断続的に続きました。一方、国内投資家の買越し傾向が続き主要指数は相対的に値保ちしました。しかしながら、海外投資家の資金流出傾向と米国金利の高止まりによりルピー安傾向が続きました。さらに米トランプ政権の関税政策への懸念もマイナス材料となりました。2025年2月にインド準備銀行は約5年ぶりに政策金利を引き下げました。3月に入り、米国の関税政策に対する楽観的な見方から一時的に上昇しましたが、4月2日のトランプ政権の「相互関税」発表を受けて大きく下げました。しかしながら、4月9日の「相互関税」の一時的な適用停止を受けて反発に転じました。4月9日にはインド準備銀行も利下げを行い、成長支援に対する金融緩和姿勢を強めプラス材料となりました。その後も、インド準備銀行の利下げへの期待が大きくなり、期末に向けて比較的堅調に推移しました。

○ベトナム株式市場

当期のベトナム株式市場は通期で上昇しました。ベトナム市場は、期初は、引き続き製造業、個人消費の拡大による経済成長への期待がプラス材料となる一方、インフレ圧力と為替防衛のための中央銀行の資金吸収や海外投資家や直接投資における利益確定や回金の動きが続き、節目となるVN指数（代表的な市場指数）1,300を上限に下限を1,000近辺とするレンジ推移となりました。しかしながら、韓国や米国の半導体大手などの投資計画発表などを好材料に買い進まれ2025年2月末ごろからVN指数で1,300を超える動きとなりました。3月に入って米トランプ政権の関税政策への懸念（米国の貿易赤字で、対ベトナム貿易赤字は中国、メキシコに次いで3位）で上値が抑えられました。4月に入って月初、米国の「相互関税」発表でベトナムは46%となり、大きく売られました。その後、一時的な適用停止を受けて反発に転じました。さらに米中の歩み寄りを受けてベトナムに関しても、今後の交渉で関税率緩和などが合意されることが期待されました。結局上昇して当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月5日～2025年6月4日)

<当ファンド>

「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インドIAインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」といった各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は98.9%となっております。

<ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は98.2%となっております。

<SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

インドの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は98.3%となっております。

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式等の組入比率に関しては、おおむね95%以上の組入比率を維持しました。期末の株式等の組入比率は95.9%となっております。

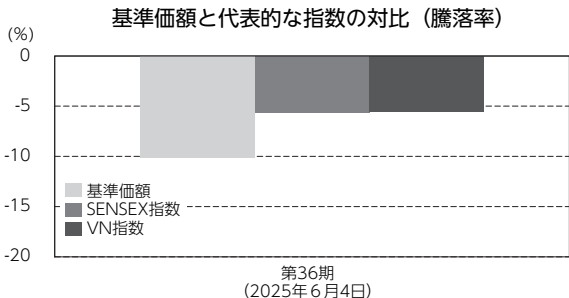
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月5日～2025年6月4日)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、ベンチマークは採用していません。

また、適当な参考指数もないことから当ファンドの基準価額と、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数としてインドではSENSEX指数※、ベトナムではVN指数※を記載しております。

※各指数は委託会社で円換算しています。



分配金

(2024年12月5日～2025年6月4日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第36期
	2024年12月5日～ 2025年6月4日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,954

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいります。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーは以下のようにコメントしています。

2025年は、バリュエーションに注意を払いつつも、インド株式市場については引き続きポジティブであると考えます。インド国内と地政学的基盤は安定しており、民間投資と公共投資は維持されています。工業化の拡大、ヘルスケアにおける医薬品開発製造受託機関(CDMO)と先進的APIソリューション、インフラ、金融化の進展といった分野に引き続き注力してまいります。

<ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドは以下のようにコメントしています。

当社独自の株式市場センチメント指標は引き続きゼロを下回っています。楽観的な見方が是正され、現在の数値は長期投資家にとってますます魅力的なエントリー・ポイントになっていることを示唆しています。

短期的には、マクロ経済的な逆風や地政学的緊張、貿易関税政策の不確実性が市場のボラティリティの要因となりそうです。保護主義の台頭や関税引き上げにより、問題に直面する可能性があります。インドが14の自由貿易協定、6の優遇貿易協定に参画し、米国やオマーン、ペルー、EUなどの国々と関係を継続していることで相殺される見込みです。成長著しいインド市場において、現地での調査、銘柄選定の違いを生み出すアルファの鍵となります。

<SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

米国の金融政策動向の新興国市場に与える影響に留意する必要がありますが、インド国内の経済活動が拡大するなか、業績拡大の見込めるインドの優良企業への投資を継続して、リターンの獲得を目指してまいります。先進国の多くで、米国を中心に、金融引き締めの終了、金融緩和への移行がみられております。米国では景気後退・減速懸念が後退する一方インフレの高止まり、利下げペースの鈍化が懸念されております。また、トランプ政権の関税政策を巡り市場の不確実性、変動性が増しております。欧州では、一部の国の景気後退・減速が顕著となり金融緩和の後追い懸念が強まっております。新興国株式市場への資金流入の動きも、米長期金利の高止まり等の動きから短期的には鈍化も見られます。しかしながら、長期的には、経済の発展期にあるインドの経済は、長期的持続的に高い成長を遂げると期待され、インド株式は有望な投資先と考えられます。

以上の見通しにより、インド株を主要投資対象とする上記の各受益証券については、対純資産比率で70%台の組入比率を目標として運用する方針です。

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナム経済は他の東南アジア諸国に比べて、製造業の優れた集積地であること、輸出力の高さなど優れた経済ファンダメンタルズを有し、政局も安定しております。米国等先進国の多くでは、利下げ開始の動きが見られております。米国における景気堅調、インフレ率高止まりによる利下げペースの鈍化等、短期的な懸念材料はあるものの、基調として、米国等の主要先進国の金融緩和へ向けた動きは持続すると考えられます。これにより、フロンティア株式市場へも資金流入の拡大が期待されます。なお、足元、トランプ政権の関税政策を巡り市場の不確実性、変動性が増しておりますので留意してまいりたいと考えております。今後とも、ベトナム市場の発展に連動した業績拡大の見込める企業に対する投資を行ってまいります。

以上の見通しにより、対純資産比率で25%程度の組入比率で運用を行います。必要に応じて、銘柄入れ替えを行いながら運用する方針です。

※上記見通しと運用方針のうち、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」については、それぞれ運用の再委託会社であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド、ポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳したものを記載しております。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

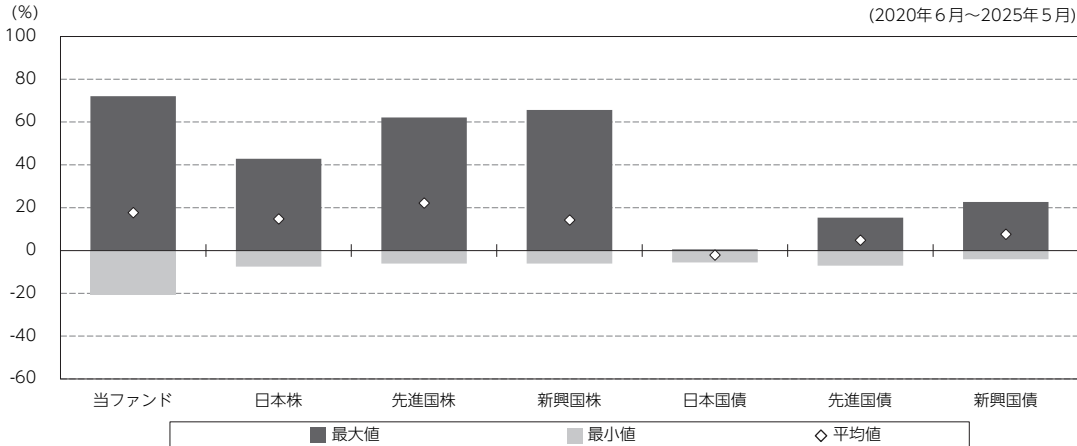
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限	
運 用 方 針	ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。
	L G M イ ン ド 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	ステイト・バンク・オブ・ インディア インド株・ マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	S B I A M イ ン ド 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	S B I A M ベ ト ナ ム 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）ならびに当該株式の値動きに連動する債券、新株引受権証券等を主要投資対象とします。
当ファンドの 運 用 方 法	各マザーファンドを通じて主にインド及びベトナムの株式に投資を行います。 マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ベトナム株への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産において、原則為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（毎年6月4日及び12月4日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として分配方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額は、信託財産に属する配当等収益（配当金、利子及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当収益」といいます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当収益を控除して得た額）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	72.1	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△20.5	△7.5	△6.1	△6.1	△5.6	△7.1	△4.1
平均値	17.6	14.8	22.2	14.2	△2.1	4.8	7.5

- (注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P17の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年6月4日現在)

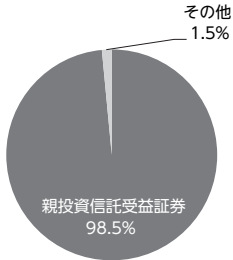
○組入上位ファンド

銘柄名	第36期末
ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド	29.6%
SBIAM インド株・マザーファンド	25.1
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	24.7
LGM インド株・マザーファンド	19.1
組入銘柄数	4銘柄

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

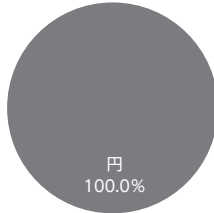
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第36期末
	2025年6月4日
純資産総額	16,867,408,033円
受益権総口数	8,945,227,255口
1万口当たり基準価額	18,856円

(注) 期中における追加設定元本額は668,196,082円、同解約元本額は888,119,902円です。

組入上位ファンドの概要

LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2024年6月5日～2025年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月5日～2025年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	35円 (35)	0.102% (0.102)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	42 (42)	0.121 (0.121)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1,450 (41) (1,408)	4.166 (0.119) (4.047)
合 計	1,527	4.389
期中の平均基準価額は、34,801円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月4日現在)

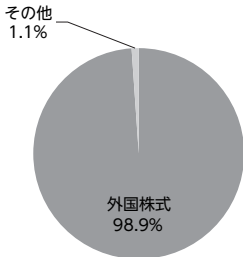
	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比 率
					%
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.9
2	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.2
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	6.8
4	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	インド・ルピー	インド	5.8
5	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	4.4
6	ピディライト・インダストリーズ	素材	インド・ルピー	インド	3.7
7	チタン	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	3.6
8	シュリラム・ファイナンス	金融サービス	インド・ルピー	インド	3.5
9	インディアン・ホテルズ	消費者サービス	インド・ルピー	インド	3.5
10	パーシステント・システムズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.4
組入銘柄数		30 銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

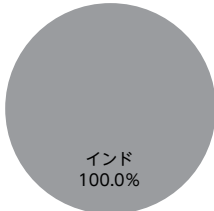
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月4日現在のものです。

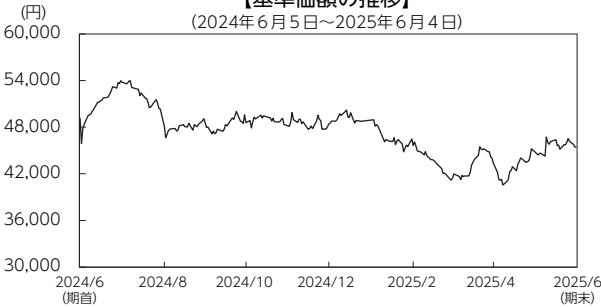
(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2024年6月5日～2025年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月5日～2025年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17円 (17)	0.035% (0.035)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	17 (17)	0.035 (0.035)
(c) その他費用 (保管費用)	671 (48)	1.414 (0.102)
(その他1)	(623)	(1.313)
(その他2)	(0)	(0.000)
合 計	705	1.484
期中の平均基準価額は、47,436円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月4日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比 率
					%
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	9.2
2	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	8.8
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	6.1
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	6.0
5	アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.6
6	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.5
7	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.3
8	ラーセン&トアップロ	資本財	インド・ルピー	インド	3.2
9	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.1
10	インドステイト銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.1
組入銘柄数		47 銘柄			

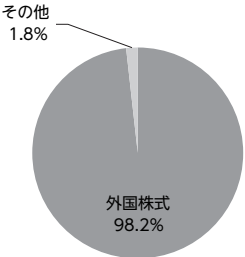
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

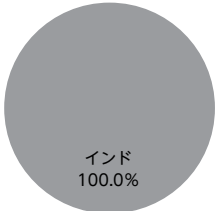
(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月4日現在のものです。

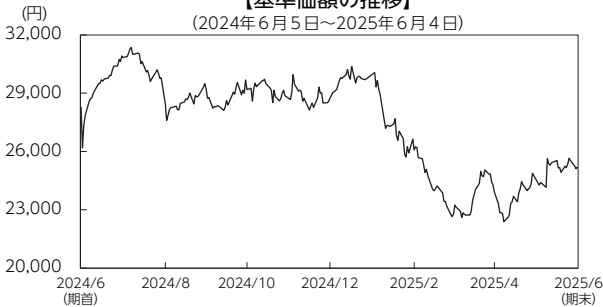
(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2024年6月5日～2025年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月5日～2025年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	102円 (102)	0.372% (0.372)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	52 (52)	0.191 (0.191)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	241 (37) (204) (0)	0.879 (0.134) (0.745) (0.000)
合 計	395	1.442
期中の平均基準価額は、27,435円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

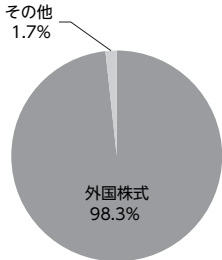
【組入上位10銘柄】

(2025年6月4日現在)

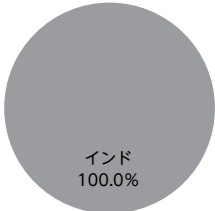
	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比 率
					%
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.2
2	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	6.0
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	4.3
4	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	インド・ルピー	インド	4.2
5	ファーストソース・ソリューションズ	商業・専門サービス	インド・ルピー	インド	4.1
6	イークラークス・サービスズ	商業・専門サービス	インド・ルピー	インド	3.8
7	コフォージ・リミテッド	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.6
8	アンパー エンタープライズ インディア	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	3.4
9	パーシステント・システムズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.3
10	シー・イーエス・シー	公益事業	インド・ルピー	インド	3.2
組入銘柄数		53 銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

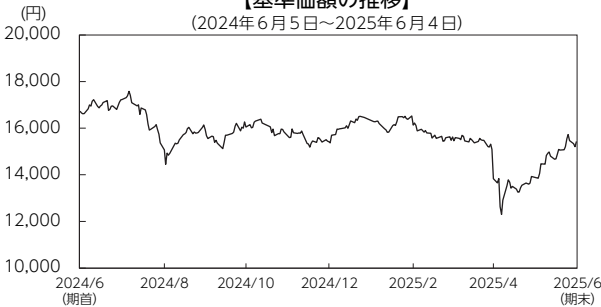


(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月4日現在のものです。
(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2024年6月5日～2025年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月5日～2025年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	156円 (156)	0.991% (0.991)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	19 (19)	0.123 (0.123)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	27 (27)	0.169 (0.169)
合 計	202	1.283
期中の平均基準価額は、15,719円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月4日現在)

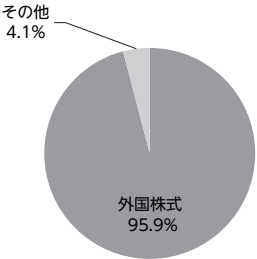
	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比 率
					%
1	ビンググループ	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	ベトナム・ドン	ベトナム	7.5
2	サコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.5
3	ビンホームズ	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	ベトナム・ドン	ベトナム	6.4
4	ベトナム・テクノロジー・アンド・コマーシャル	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.1
5	ベトナム航空	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	5.7
6	グレックスグループ	資本財	ベトナム・ドン	ベトナム	4.9
7	ベトコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8
8	FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8
9	ハイアン運輸荷役	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	4.7
10	ホアン・アイン・ザライ	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	4.6
組入銘柄数			38 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月4日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。